

令和7年度 (2025年度) 環境部の取り組み	
＜部長の方針・考え方＞ 2050年カーボンニュートラルの実現をめざし、地域脱炭素及び循環型社会の構築に向けて取り組みを進めるとともに、市民の安全・安心を支える生活環境と将来世代につなげる地球環境の保全を図るため、市民・市民団体、事業者等の積極的な参画を促進し、各主体と連携しながら、取り組みの輪を拡げます。 ①ゼロカーボンシティの推進 ②ごみ発生抑制を最優先とした4Rの推進 ③可燃ごみ広域処理施設の整備の推進 ④高齢者が安心して暮らせる地域づくり	
＜部の構成＞ 環境政策課 循環型社会推進課 環境事業課 穂谷川資源循環センター 東部資源循環センター 広域処理推進課 希釈放流センター 環境指導課	＜主な担当事務＞ (1) 廃棄物の減量及び適正処理に関すること。 (2) 一般廃棄物の収集及び処理に関すること。 (3) 地球温暖化対策等に関すること。 (4) 市立火葬場（やすらぎの杜）に関すること。 (5) 公害防止及び指導等に関すること。

重点的な取り組み： ゼロカーボンシティの推進、景観に配慮した美しいまち並みの形成

【施策シート：27-1、28-1】

① ため池を活用したフロート式太陽光発電設備による電力の地産地消の取り組みを推進します。また、市有施設（小中学校を除く）においては、電力の一括購入による経済的スケールメリットの活用とあわせて、照明設備のLED化改修工事に着手します。さらに、ひらかたゼロカーボン推進補助金及び省エネ家電買換え促進事業補助金では、特にニーズの高い創エネ・省エネ設備に対する補助を拡大し、市民等の脱炭素への取り組みを促進します。

② 美しいまちなみの確保に向けて、枚方市駅の北口駅前広場の拡張整備事業により、歩行者の通行量がさらに増加することが想定されるエリアについて、路上喫煙禁止区域を拡大するとともに、たばこのポイ捨てを防止するため、公民連携による屋外喫煙所の設置に向けて取り組みます。



フロート式太陽光発電設備

上：招提新大池 下：招提今池

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
市域から排出される温室効果ガス排出量の削減率（2020年度比）	10.1％（令和5年度実績）	3.1％（令和4年度実績）

重点的な取り組み： ごみ発生抑制を最優先とした 4R の推進

【施策シート： 25—01】

循環型社会の実現に向けて、市民・事業者と連携・協力しながら、ごみの発生抑制を最優先とした4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みの輪をさらに拡大し、資源循環の徹底を図るため、新たに食品ロス削減推進計画等を盛り込んだ次期一般廃棄物処理基本計画を策定します。

また、給水スポットの設置によりマイボトルの利用促進を図り、プラスチックごみの削減を進めます。

加えて、家庭系ごみ収集業務において、運行管理システムの実証事業を開始するとともに、今後の粗大ごみ予約システムとの一括管理に向け、段階的にシステムの構築を進めていきます。



ごみ減量啓発イベント

ひらエコまつり

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
ごみの焼却量	88,844 トン (一般廃棄物処理基本計画値)	84,050 トン

重点的な取り組み： 可燃ごみ広域処理施設の整備の推進

【施策シート： 32—01】

枚方京田辺環境施設組合において、穂谷川清掃工場第3プラントの後継施設となる可燃ごみ広域処理施設の整備が進められており、令和8年3月31日の稼働をめざすとともに、東部清掃工場焼却施設を含めた管理運営に関する事務の共同処理に向け、引き続き、京田辺市と連携しながら着実に取り組みを進めます。

また、穂谷川清掃工場第3プラント敷地等の有効活用について検討を進めます。



可燃ごみ広域処理施設

建設工事の状況

取り組みの成果を測る指標	令和7年度目標値	令和6年度実績（参考）
可燃ごみ広域処理施設の整備事業の進捗率（事業が適切に進んだ累積年数／事業計画（9年）×100）	100%	89%

重点的な取り組み：高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくり

【施策シート：０９―０１】

大型ごみ持出しサポート収集の充実について、対象年齢の引き下げや収集品目の拡大、耐震金具の取り外し（部分的な解体を含む）作業など、利用者の排出時の負担を軽減し、より利用しやすい制度となるよう検討します。

取り組みの成果を測る指標	令和７年度目標値	令和６年度実績（参考）
利用者件数の総数	450 件	409 件

重点的な取り組み：希釈放流センター業務の見直し

希釈放流センターは、処理施設の老朽化対策工事の完了により、維持管理業務や運転管理業務が簡素になることから、直営で実施しているこれらの業務の委託化を検討します。

また、一般家庭から排出されるし尿の収集・運搬業務については、世帯数が年々減少していますが、点在化も大きくなっていることから、収集部門の統合を検討するなど、より効率的な運営を目指します。